

「次世代校務DX環境」の整備について

令和8年7月24日

文部科学省参事官（デジタル学習基盤担当）付
教育DX推進室校務データ連携企画係長

伊藤 遼吾

なぜ校務DXなのか

ICTは「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実に不可欠なツールであり、こどもたちは文房具のように使いこなしている。一方、教職員の業務では…

依然として、多くの校務がアナログ・紙ベースで行われている。

多くの自治体ではシステムを自前サーバに構築し、閉域網で稼働させている。

校務用端末も職員室に固定されていることが多く、ネットワーク環境として時代の流れに合っていない。

”ICTは長時間勤務を解消して、**学校の働き方改革**を実現する上でも極めて大きな役割を果たしうるもの”

『令和の日本型学校教育答申』において、ICTの活用に関する基本的な考え方として記載。

GIGAスクール時代の教育DXや働き方改革の流れに適合するためには、校務DXが必須。

“次世代校務DX” 前と後

Before

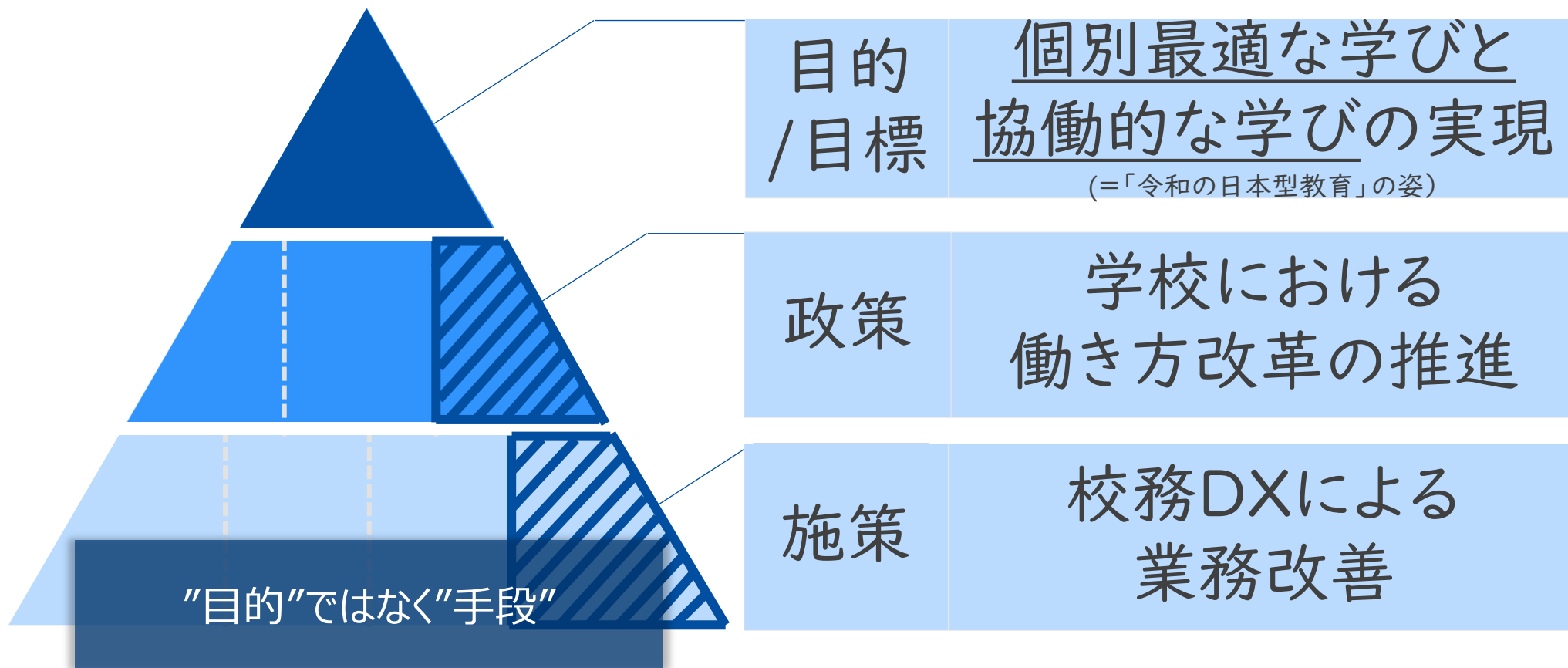
- ✓校務処理の多くが職員室に限定
- ✓紙ベースの業務が主流
- ✓教育委員会ごとにシステムが異なるため 人事異動の際の負担が大きい
- ✓学習系データと校務系データとの連携が困難
- ✓災害対策が不十分な自前サーバで稼働



After

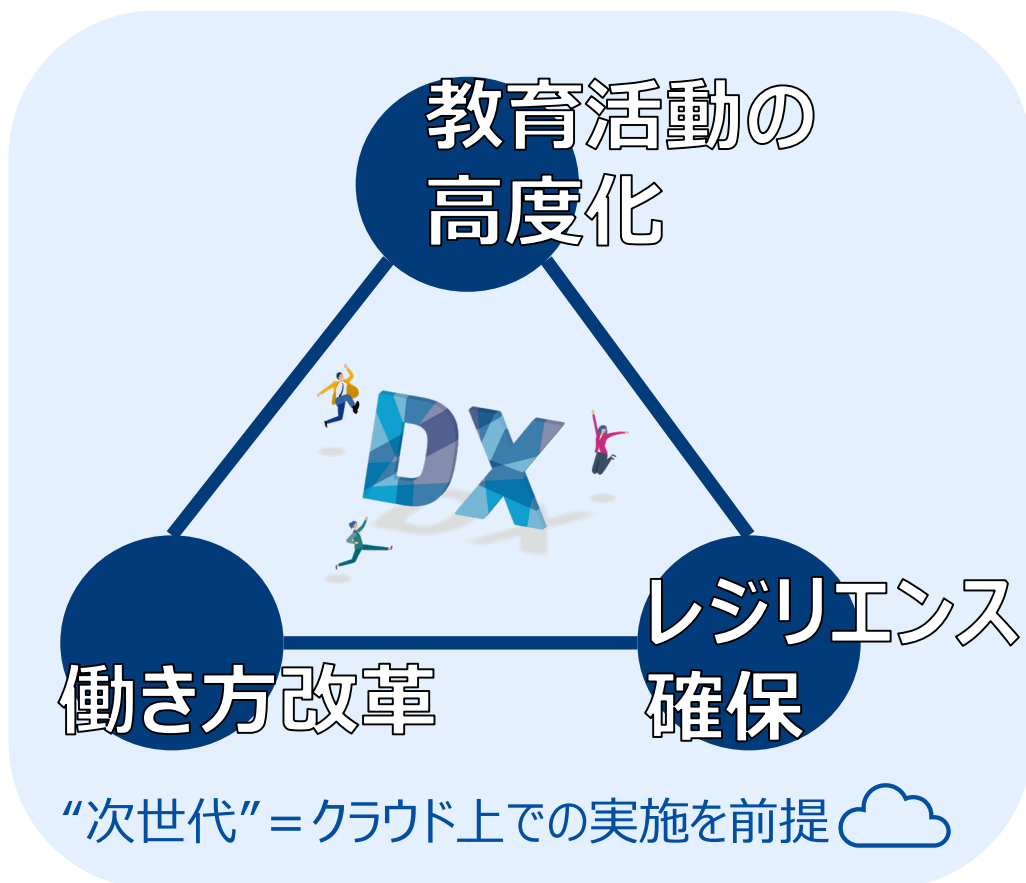
- ✓ロケーションフリー化により、働き方の選択肢が増加
- ✓クラウドベースの業務が主流となり、ペーパーレス化
- ✓システムの共同利用により、人事異動の負担が大幅軽減
- ✓ネットワーク統合によりデータ連携が容易になり、ダッシュボード機能が実装
- ✓クラウド利用により、災害によるデータ喪失のリスク低減

改めて“校務DX”とは



次世代校務DX環境の整備はこれらの礎

次世代校務DX環境とはなにか



学校における働き方改革

- 汎用型クラウドツールの積極的活用による情報共有の迅速化・活性化、事務負担軽減
- ロケーションフリー化による場所や時間を選ばない働き方の実現

教育活動の高度化

- データ連携によるダッシュボード実装により、個別最適な学びやきめ細かな指導、教育政策の改善を実現

教育現場のレジリエンス確保

- クラウド活用により、非常時のデータ損失等を防止

次世代校務DX環境の整備

- 都道府県教育委員会の主導の下で、関連システムを**共同調達・共同利用**しながら、次世代校務DX環境を整備・運用
- 都道府県教育委員会と域内市町村教委は各々が独自に取り組もうとしていることを活かしつつも、全体最適を目指し、**丁寧な対話**と適切な**役割分担**が必要

次世代校務DX環境の整備の要素

ア．強固なアクセス制御による対策の実施

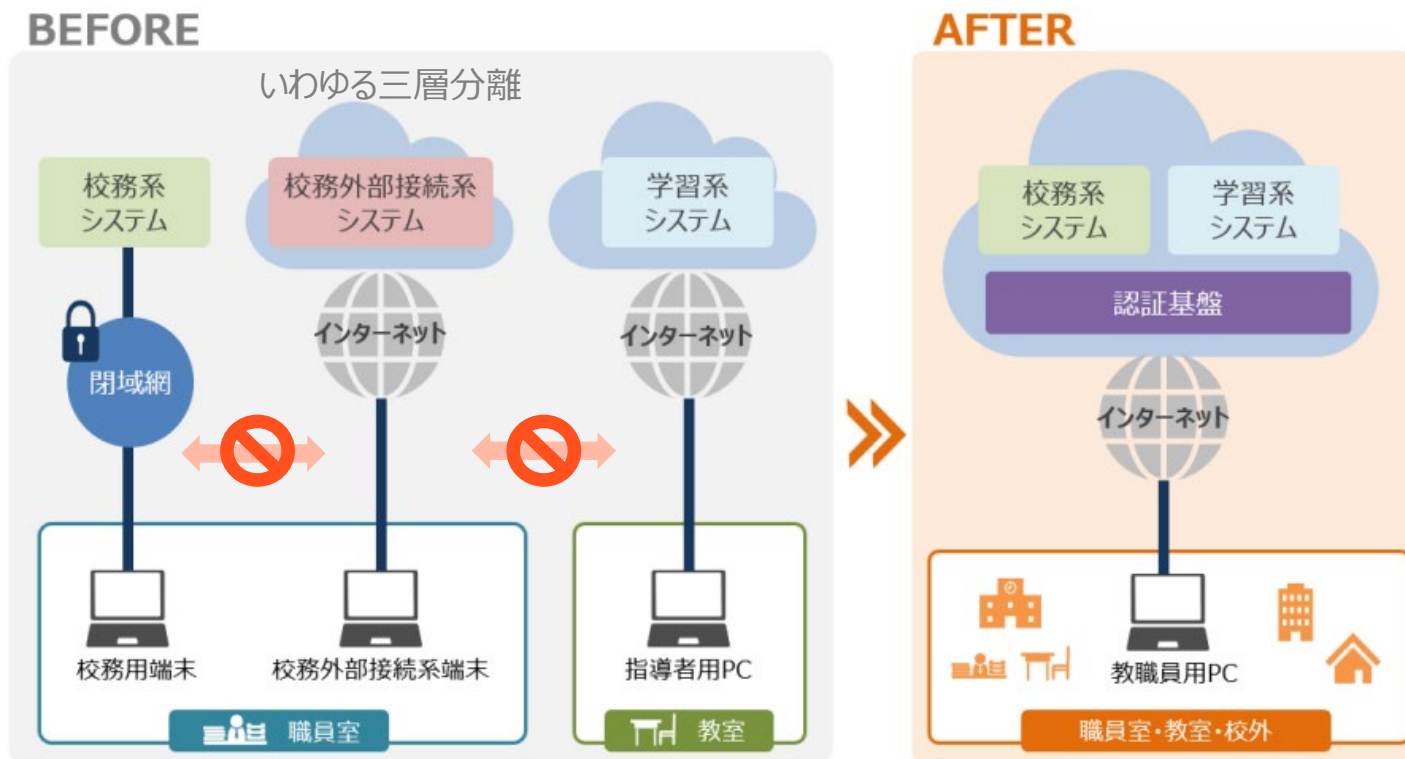
イ．ネットワーク統合

ウ．クラウド型校務支援システムの整備

エ．データの可視化・利活用を行うための機能の整備

ネットワーク統合

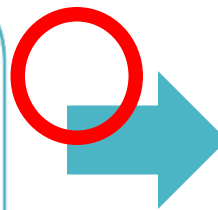
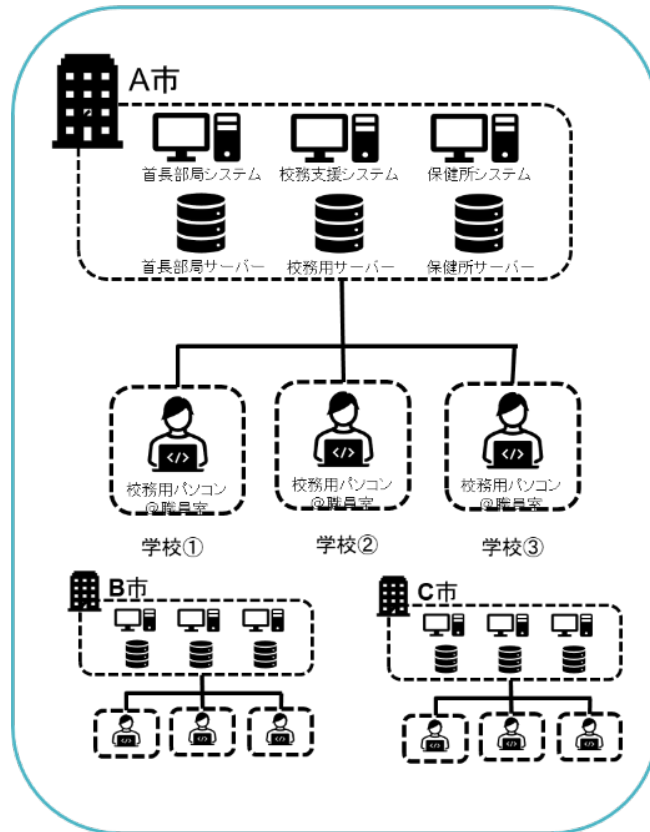
- 校務系と学習系のネットワークを統合することで、学校内外**どこからでも**、教職員用の端末から校務系・学習系システム**いずれにも**アクセス可能に



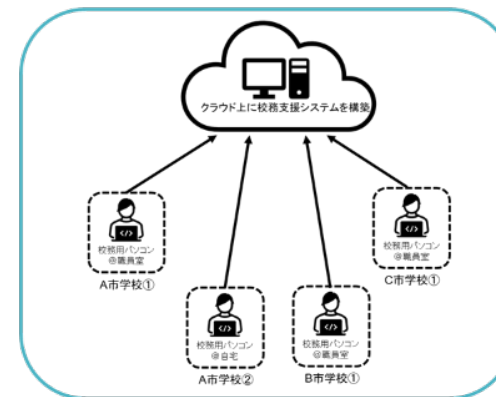
クラウド型校務支援システムの整備

- 外部システムからのデータ連携における接続ポイントを共通で利用できる、**マルチテナント構成のクラウド型校務支援システム**を整備すること

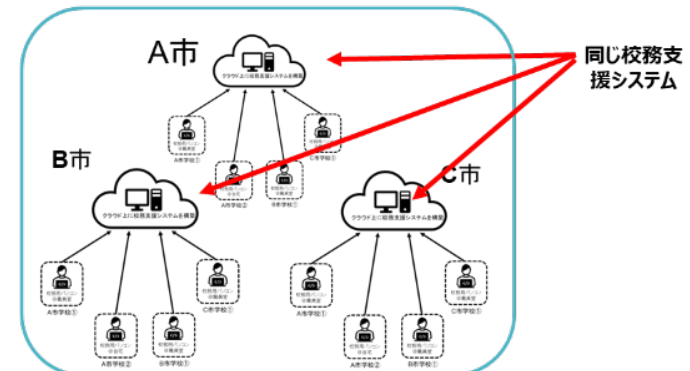
これまでの校務支援システム



マルチテナント構成の校務支援システム

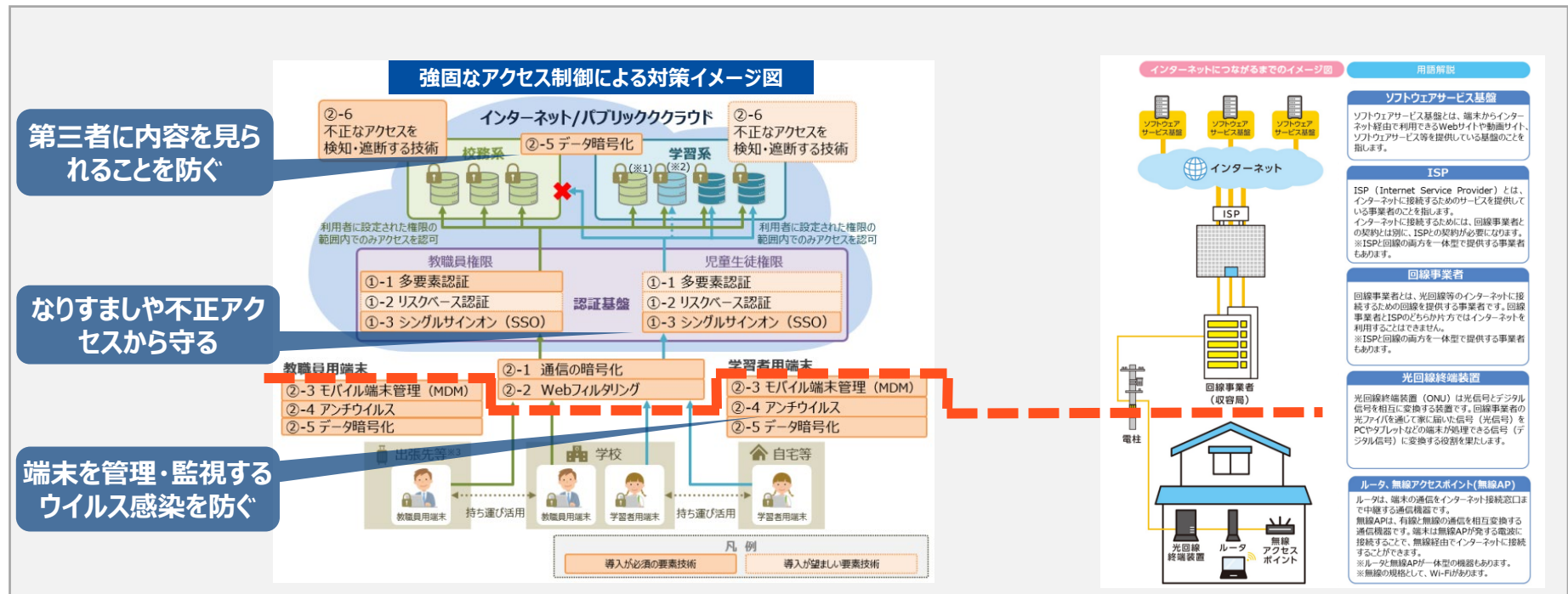


シングルテナント構成の校務支援システム



強固なアクセス制御によるセキュリティ対策

- 児童生徒の成績情報等の重要性の高い情報をクラウド上で扱うため、**情報ごとに真に必要な者に限定してアクセスできるように対策することが重要**



次世代校務DX環境整備で期待される効果

国・地方における
data drivenな教育政策推進

校務処理の更なる効率化
(重複入力の徹底排除等)

支援を要する子供の
早期発見・支援

端末整備コストの減
(2台→1台)

学習指導・学校経営の
高度化

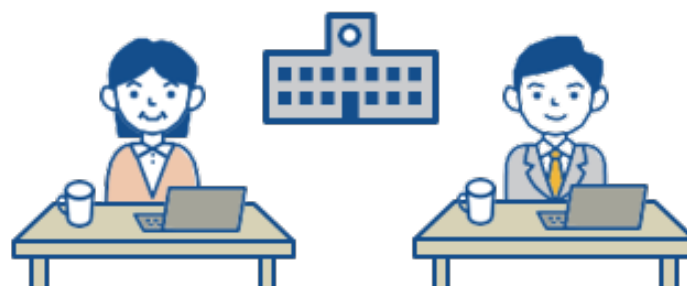
人事異動時の負担軽減

大規模災害等、緊急事態への
レジリエンス向上

ロケーションフリー化
(USB等の持ち出しリスクも減)

保護者や地域人材との
コミュニケーション活性化

システム調達コスト減・
共同調達も更に促進



共同調達・共同利用のメリット

共同調達

- 教育委員会における調達業務の省力化
- スケールメリットによる校務支援システム調達費用の抑制
- 教職員の異動時における業務負担の軽減

共同利用

- 児童生徒の進学・転校時における学校間での情報共有の効率化
- システム統一によるセキュリティレベルの担保
- ロケーションフリー化による教職員の多様な働き方の実現

次世代校務DX環境の整備ステータス

次世代校務DX環境の整備に向けた工程

各工程における実施内容例

対象都道府県



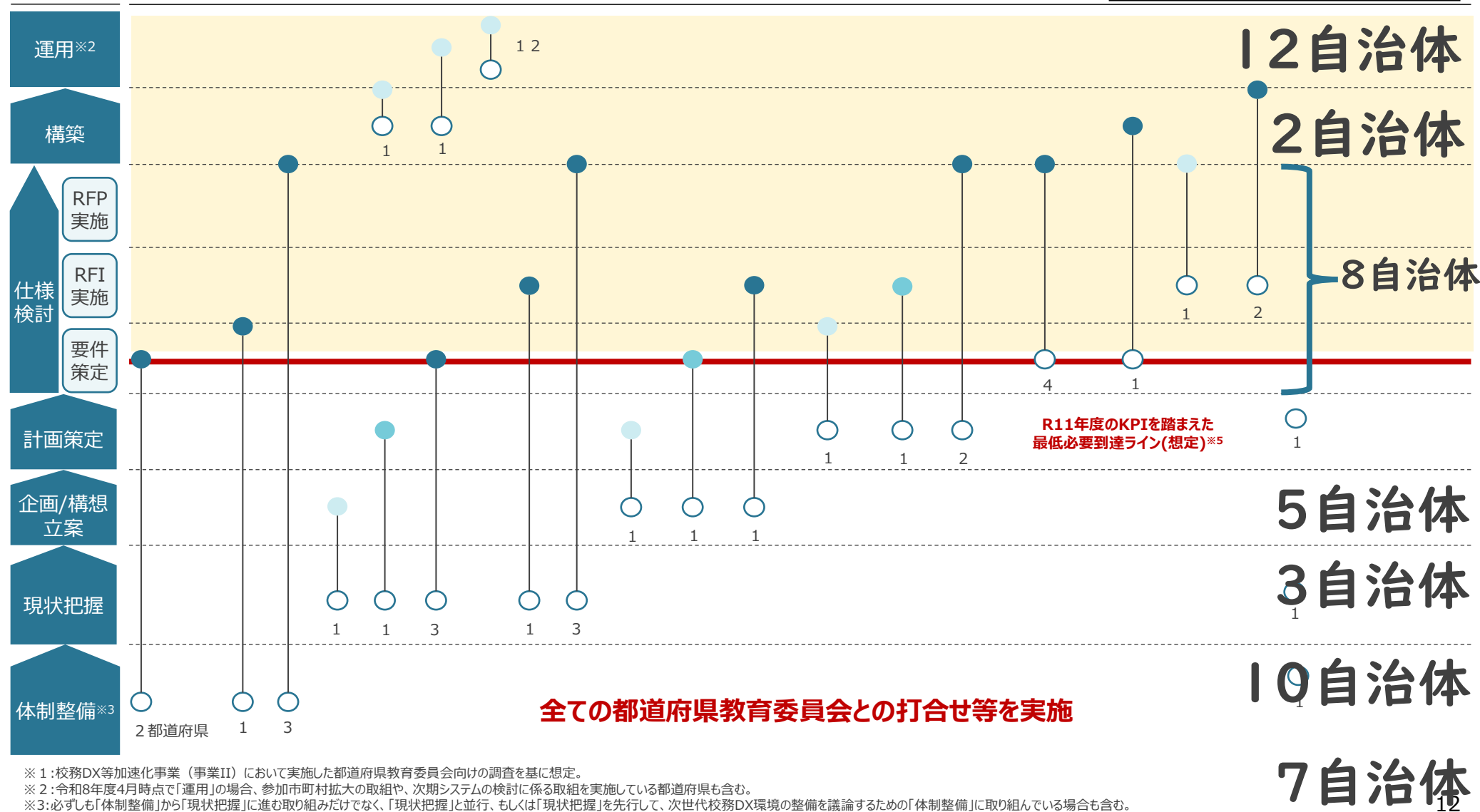
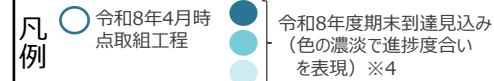
※1:校務DX等加速化事業（事業II）において実施した都道府県教育委員会向けの調査を基に作成。

※4:必ずしも「体制整備」から「現状把握」に進む取り組みだけでなく、「現状把握」と並行、もしくは「現状把握」を先行して、次世代校務DX環境の整備を議論するための「体制整備」に取り組んでいる場合も含む。

次世代校務DX環境の整備進捗見込み

▶ 文部科学省における伴走支援や相談窓口における専門人材の派遣も踏まえながら強力に加速予定。

工程



※1:校務DX等加速化事業(事業II)において実施した都道府県教育委員会向けの調査を基に想定。

※2:令和8年度4月時点で「運用」の場合、参加市町村拡大の取組や、次期システムの検討に係る取組を実施している都道府県も含む。

※3:必ずしも「体制整備」から「現状把握」に進む取り組みだけでなく、「現状把握」と並行、もしくは「現状把握」を先行して、次世代校務DX環境の整備を議論するための「体制整備」に取り組んでいる場合も含む。

※4:校務DX等加速化事業(事業II)の活用や都道府県独自の取組による最終的な進捗度合い(見込み)を記載。※5:R11年度当初から共同利用開始の前提で記載。

参考資料

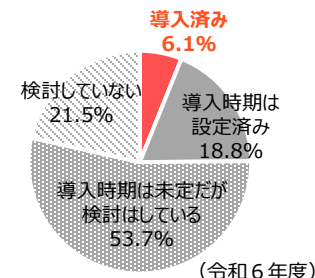
現状・課題

○DXによる教師の業務効率化等に向け、2026年度から4年間かけてパブリッククラウドを前提とした次世代校務DX環境への移行を順次進めることとしているが、現状ではその整備率は6.1%にとどまっております、抜本的な拡充が必要。

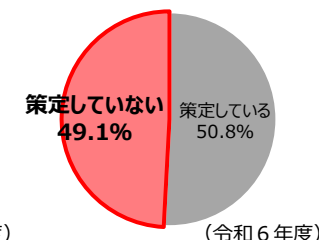
○また、次世代校務DX環境への移行に当たっては「異動先でも同じシステムが利用可能となり、県費負担教職員の人事異動の際の負担が軽減する」といった学校における働き方改革の観点や、「同じシステムが利用可能となることで、児童生徒の転校等が生じた際にもデータの継続性が確保される」といったデータ利活用の観点から、都道府県域内一体となって共同調達・共同利用を推進することが重要。

○加えて、学校DXの前提ともなる学校のネットワーク環境の改善、情報セキュリティ対策、教職員のICTリテラシーの向上など、GIGAスクール構想第2期を強力に推進するための基盤整備が急務。

次世代校務支援システムの導入状況



教育情報セキュリティポリシーの策定状況



事業内容

(1) 次世代校務DX環境の全国的な整備

○ 都道府県域での共同調達・共同利用等を前提とした次世代校務DX環境の整備支援

都道府県域での共同調達・共同利用及び帳票統一を前提に、自治体の次世代校務DX環境整備に係る初期費用（校務系・学習系のネットワークの統合に係る費用や、校務支援システムのクラウド化に係る費用等）を支援。

※ 域内取りまとめに係る各都道府県の帳票統一・ロードマップの策定・RFP作成等の各種支援は、「校務DX等加速化事業」により設置する相談窓口や専門人材派遣の一環として実施。

(2) 学校の通信ネットワーク速度の改善

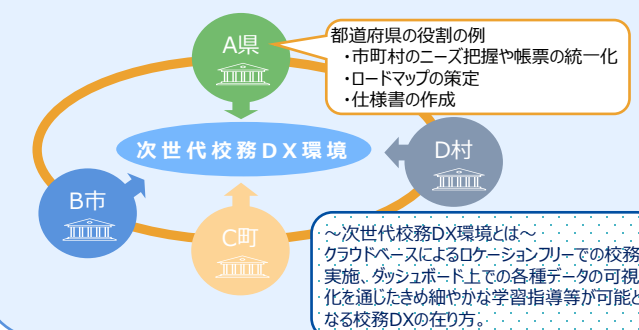
学校のネットワーク環境の改善を図るため、ネットワークアセスメントの結果を踏まえたネットワークの課題解決に係る初期費用（機器の入替えや設定変更等）を支援。

※ ネットワークアセスメント・・・学校内外のネットワーク構成要素を評価し、課題の把握・原因箇所の特定を行うこと。
※ 支援対象はネットワークアセスメント実施済学校に限る。

(3) 学校DXのための基盤構築

教育情報セキュリティポリシーの策定/改定支援、セキュリティリスクアセスメントや端末利活用等の専門家による支援、ネットワークの共同調達の支援等、学校DXに向けた技術的なコンサルタントに要する経費を支援。

都道府県と市町村が連携した共同調達のイメージ



補助率等

事業主体：都道府県、市町村

補助割合等：3分の1

予算単価（事業費ベース）：

(1)：6,800千円/校、(2)：2,400千円/校

(3)：200千円/校※

※18校（360万円）未満の場合でも360万円として算定

GIGAスクール構想第2期の基盤整備を強力に推進

(担当：初等中等教育局学校情報基盤・教材課)

現状・課題

- 「経済財政運営と改革の基本方針2025」（令和7年6月13日閣議決定）においては、**2029年度までを緊急改革期間と位置付け**時間外在校等時間の月30時間程度への縮減を目標としており、その有効な手段である**校務DXを通じた働き方改革を加速していく必要がある**。
- 校務DXを加速するには、「今の環境でできる校務DX」、「環境整備を伴う校務DX」を両輪で進める必要があるが、これらの校務DXを進めるに当たり、「どのように進めて良いのか分からない」、「技術的知見が不足している」など、**学校・教育委員会それぞれに課題が存在しており、この解消が急務**。
- また、**校務DXの実現に当たっては、情報セキュリティ対策が大前提**であることから、情報セキュリティに関する環境変化や技術革新が早いことを踏まえつつ、各教育委員会が適切な情報セキュリティ対策等を講じることができるよう支援する必要がある。

事業内容

①「今の環境でできる校務DX」の推進

背景

日程調整をクラウドサービスを用いて実施するなどの「今の環境下でできる校務DX」が進まない要因

- ✓校務DXに取り組みたいけど、どんな方法があるのか分からない。
- ✓校務DXに不安を抱えている教職員がいる。

事業概要

- 各学校・教育委員会が参考にできる取組事例の創出・横展開



- 効果検証を踏まえた「校務DXチェックリスト」の改善及び周知



効果検証項目例
・校務DXによる勤務時間削減
・校務DXによる教職員のウェルビーイング向上

- 教育委員会間でTipsを共有・交換できるイベントの実施



③個人情報保護の徹底を含めた教育現場の情報セキュリティ対策

背景

教育現場の情勢や個人情報保護法等の関連法制の動向等を踏まえて、情報セキュリティ対策等が必要

事業概要

- 「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改訂
- 「教育データの利活用に係る留意事項」の改訂

②「環境整備を伴う校務DX」の推進

背景

教育委員会が次世代型校務支援システムを整備するに当たり教育委員会職員が抱えている懸念

- ✓校務支援システムを調達するに当たり、技術の良し悪しがわからない。
- ✓担当職員が自分一人で何から始めて良いかわからない。
- ✓自分の教育委員会のニーズに合わせた校務支援システムを調達できるか不安。

- 次世代型校務支援システムの仕様書の作成や調達プロセス等について、教育委員会が常時相談できる相談窓口の設置



相談内容例
・自治体内のニーズ把握の方法
・ニーズを踏まえた調達方法

- 次世代型校務支援システムの調達時において、教育委員会と一緒に仕様書を作成するなど、技術的な知見を有した専門人材の派遣



専門人材による支援例
・調達資料の作成
・事業者選定に係る助言

※環境構築費用の支援はGIGAスクール構想支援体制整備事業により実施

主な事業スキーム



(担当：初等中等教育局学校情報基盤・教材課)

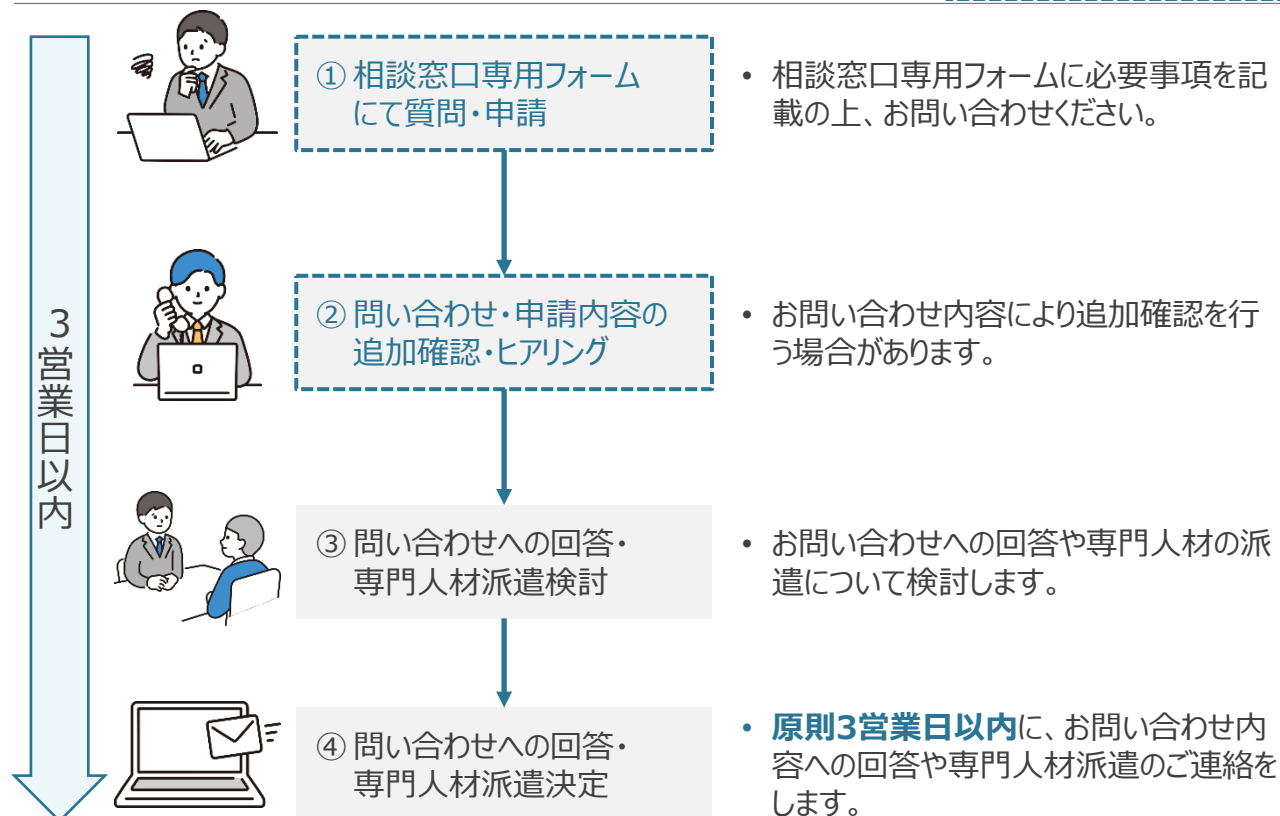
相談窓口について

- 開設期間：令和8年4月2日（木）～令和9年3月5日（金）
- **①次世代校務DX環境の整備等に関する問い合わせ、②専門人材派遣の申請**に関する問い合わせが可能。
- 義務教育段階において、都道府県域内一体となり関連システムの共同調達・共同利用を主導する**都道府県教育委員会のみ活用可能**。
- 「公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金」等の特定の事業の制度に関する質問や校務支援システム等の特定製品・メーカーに関する相談は不可。
- 詳細は事務連絡「次世代校務DX環境の整備に関する相談窓口の新設等について」（令和8年4月2日）を参照ください。

相談窓口の利用フロー（イメージ）

都道府県教育委員会にご対応いただく項目

問い合わせ可能な内容



次世代校務DX環境の整備や
専門人材派遣の派遣に関する
問い合わせ

専門人材派遣の申請

必要事項を選択の上、都道府県の状況に応じて必要な支援メニューをご選択ください

専門人材派遣時の支援メニュー

工程	支援メニュー	対応する自治体の業務内容(例)	左記のサポートに要する工数(目安) ^{※1}
各工程共通	① 協議会等の運営支援(2回まで)	協議会資料の作成、協議会説明	0.5人月
現状把握	② 学校現場の実態調査(業務編)		0.5～1.0人月 ^{※2}
	③ 学校現場の実態調査(校務系・学習系ネットワーク環境/セキュリティ編)		0.5～1.0人月 ^{※2}
	④ 学校現場の実態調査(校務支援システム編)	調査項目の設計、域内市区町村へのアンケート実施、結果取り纏め	1.0人月
	⑤ 学校現場の実態調査(帳票編)		0.5人月
	⑥ 学校現場の実態調査(規定編)		0.5人月
	⑦ 学校現場の実態調査(共同調達・共同利用への意向編)		0.5人月
企画/構想立案	⑧ 都道府県域で共同調達・共同利用するクラウド型校務支援システムの導入に向けた基本方針の策定	目指す姿の策定、共同調達・共同利用による次世代校務DX環境の全体像の定義	0.5人月
計画策定	⑨ 都道府県域で共同調達・共同利用するクラウド型校務支援システムの導入に向けた計画の策定	共同調達・共同利用の対象範囲、共同利用条件、調達方式、スケジュールの検討	1.5人月
仕様検討	⑩ 次世代校務DX環境の要件検討(クラウド型校務支援システム等の都道府県域での共通仕様書(案)の作成)	要求機能、非機能要求レベル、統一化する帳票範囲、システム化方針の検討	1.5人月
	⑪ RFI実施に関する業務(発出編)	情報提供依頼に係る資料一式の作成	1.0人月
	⑫ RFI実施に関する業務(取り纏め編)	RFIの回答整理、分析	1.0人月
	⑬ 共同調達・共同利用に係る費用按分のシミュレーション	学校数や児童生徒数などによる費用按分算出	0.5人月
	⑭ RFP作成に関する業務(発出編)	情報提案依頼に係る資料一式、事業者評価基準の作成	1.5人月
	⑮ RFP作成に関する業務(取り纏め編)	RFPの回答整理、分析	1.0人月
構築/運用	⑯ 次世代校務DX環境の運用に係る規定改訂・研修計画支援	改訂対象規定の検討、研修実施計画の策定	1.0人月
	⑰ 構築/運用支援	都道府県ごとの状況に応じて支援内容・工数を個別相談の上決定	

※1：全支援メニューに共通し、域内市区町村数が60以上の都道府県の工数は個別相談とする

※2：域内市区町村数が40以上の都道府県の工数は「1.0人月」とする

専門人材派遣時の支援メニュー

留意点

- 基本的に都道府県ごとに①～⑰の任意の支援メニューを工数(目安)が「2.5人月」となるまで選択可能
- 加えて、業務の関連性があるため、セットメニューに限り工数(目安)が「2.5人月」を超過する場合でも選択可能
- 都道府県の取り組み状況によっては希望の支援メニュー以外の支援メニュー提供を相談の可能性有
- 支援メニューを提供する「期間」については都道府県ごとの状況に応じて個別相談

セットメニュー	提供する支援メニュー内訳	サポートに要する 工数(目安)
A. システムを中心とした現状把握	③ 学校現場の実態調査 (校務系・学習系ネットワーク環境/ セキュリティ編) + { ④ 学校現場の実態調査(校務支援システム編) ⑤ 学校現場の実態調査(帳票編) ⑥ 学校現場の実態調査(規定編) ⑦ 学校現場の実態調査(共同調達・共同利用への意向編) }	3.0～3.5人月 2.5人月 ※1
B. 業務実態を中心とした現状把握	② 学校現場の実態調査(業務編) + { ④ 学校現場の実態調査(校務支援システム編) ⑤ 学校現場の実態調査(帳票編) ⑥ 学校現場の実態調査(規定編) ⑦ 学校現場の実態調査(共同調達・共同利用への意向編) }	3.0～3.5人月 2.5人月 ※1
C. 調達仕様書策定に向けた方針・要件検討	⑧ 都道府県域で共同調達・共同利用するクラウド型校務支援システムの導入に向けた基本方針の策定 ⑨ 都道府県域で共同調達・共同利用するクラウド型校務支援システムの導入に向けた計画の策定 ⑩ 次世代校務DX環境の要件検討 (クラウド型校務支援システム等の都道府県域での共通仕様書(案)の作成)	3.5人月 2.5人月 ※1
D. RFI対応	① 協議会等の運営支援(2回まで) ⑪ RFI実施に関する業務(発出編) ⑫ RFI実施に関する業務(取り纏め編) ⑬ 共同調達・共同利用に係る費用按分のシミュレーション	3.0人月 2.5人月 ※1
E. RFP対応	① 協議会等の運営支援(2回まで) ⑭ RFP作成に関する業務(発出編) ⑮ RFP作成に関する業務(取り纏め編)	3.0人月 2.5人月 ※1

※1：一部の業務(例：アンケート作成や一部の情報提供依頼に係る資料の作成等)を都道府県教育委員会に依頼するといった個別相談の可能性有